

# 市議団速報

HP <https://jcp-niigata-shigidan.com> No.345



2024年6月27日  
日本共産党新潟市議会議員団

電話 025-226-3450

FAX 025-223-7748

Mail [jimukyoku@jcp-niigata-shigidan.com](mailto:jimukyoku@jcp-niigata-shigidan.com)

## 6月市議会

# 震災復旧の支援、公共施設の統廃合、 三越跡地再開発など市の見解ただす

## ― 武田勝利議員が一般質問 ―



一般質問を行う武田勝利議員

日本共産党市議団の武田勝利議員は6月24日の本会議で、概ね次のような一般質問を行いました。

### 被災者支援の体制強化と復旧・復興のための担当課を

武田議員は、震災対応で市職員の超過勤務が過労死ラインを超えているような現状を示し、復旧まで2、3年以上かかる中、他部局からの応援でしのぐことはできず、常勤職員の安定的な人員増と復旧・復興のための特別な担当課・課を市に新設することを求めました。

古俣総務部長は、職員のみならず超過勤務が一定程度あることを認めた上で、被災者支援をすすめる体制を強化することを表明しました。

### 被災家屋の二次調査は行えることを積極的に広報を

武田議員は、今回の地震は液状化被害の特徴として当初の調査時より沈み込みがある宅地もあり、二次調査を行えることを積極的に被災者に知らせ、調査のための十分な体制をつくることを求めました。

本間統括政策監は、一次調査の再確認は499件、二次調査は426件で、調査により判定が上がったものが6割強、変わらなかったものが3割強、下がったものは若干数であること、2次調査の広報は、必要な情報発信を行うとともに、引き続きすみやかな調査の実施に努めると答弁しました。

### 坂井輪中学校の仮設校舎は教員、生徒の要望を取り入れて

武田議員は、被災した坂井輪中学校では、理科、家庭科などの特別教室がなく、廊下で授業を行っている現状を示し、来年度から利用を開始する仮設校舎は、職員、生徒の要望をひきまな十分な教育機能を備えた施設を建設すること、音楽教室の代替として利用していた坂井輪公民館ホールのアスベスト工事を早期に完了して生徒が利用できるようにすることを求めました。

夏目教育長は、仮設校舎は「すべての教室へのエアコン設置や配慮を必

### 公共施設統廃合計画の中止を

武田議員は、新潟市財産経営推進計画、公共施設の統廃合計画について以下について質しました。①長寿命化対策をしても年平均216億円かかるという数字は直近の決算数字からみると過大ではないのか②施設運営費を10%削減する目標は、人件費、光熱費があがっている中、実現困難な目標ではないのか③老人憩の家や公民館などまだ廃止が決まっていない施設を、廃止と決めて面積削減目標を決め、中学校区単位で施設の廃止を明記している行政区別別冊資料は撤回すべきことを指摘しました。

米山財産経営推進担当部長は、質問、再質問への答弁で、公共施設の改修面積が多いピークの時期が来ているが決算数字が216億円の半分くらいであることは認めるが、

今後の負担があるとし、施設運営費10%目標は、人件費と光熱費が高騰しているなか見直しが必要であることを認め、老人憩の家や公民館の廃止など別冊に書かれている資料は、あくまでもたたき台であって、それを地域に押し付けるわけではない、「公共施設は市民の財産である」と認めるというつつ、今後とも公共施設の統廃合が必要であると強弁しました。

### 建設費高騰のなか三越跡地再開発計画の公表の遅れを質す

武田議員は、三越跡地再開発の基本設計が3月末で終わっているにもかかわらず公表が遅れているのはなぜか、全国で建設資材の高騰、建設業者の人件費増が生まれている中で再開発の事業費が膨らみ、さらなる市の負担増となるのではないかと、東京を中心とした都市部のタワーマンションの販売そのものが投資目的でおこなわれ、居住しないマンションが増えれば税金を投入する目的そのものがなくなるのではないかと質しました。

鈴木都市政策部長は、質問、再質問のなかで「収支計画やスケジュールをまとめた事業計画の作成作業に時間を要している」として計画が遅れていることを認めました。建設資材の高騰や人件費増により、建設事業費が増大する傾向にあることは認識しているとしつつ、今後、組合設立、事業の収支計画のなかで検討されるものであると他人事のような答弁に終始しました。